

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会の運営		款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	1
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	1	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○本会議・委員会等の会議を的確かつ円滑に運営する。 ○区民を始めとする皆さまが、議会の審議経過や議員活動などの情報を得て、議会活動が理解されている。			活動指標名(式)		(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む) (2) 議案等審議件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○本会議、委員会等会議を実施する。 ○会議の結果等について広報活動を行う。 (区議会だより・ホームページ) ○議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。 ○議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として政務調査費を交付する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	時間	421	485	360	400	414	400	103.5	103.5		
	活動指標(2)	②	件	126		131		103					
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	131,109	159,261	139,163	160,665	133,594	158,162	21年度予算執行率% 83.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○友好都市訪問の中止や政務調査費の残余额返還などにより、執行残が発生しています。			
	(内)委託費	⑦	千円	21,117	31,903	28,876	33,032	28,181	36,350				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	14.13 0.59	14.00 0.59	13.47 0.67	13.77 0.67	13.64 1.00	13.51 2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	129,148	126,700	121,904	122,264	121,110	119,955			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,634	1,652	1,876	1,871	2,793	5,586			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	261,891	287,613	262,943	284,800	257,497	283,703				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	621,700	593,016	730,397	712,000	621,973	709,258				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	261,891	287,613	262,943	284,800	257,497	283,703				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 1

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	政務調査費				78,152
	議会広報経費(委託等)				26,869
	会議録作成経費(委託等)				11,780
	管理事務費(委託、委員会室イス修理等)				4,838
	その他(議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費)				11,955
(2)事業実績	小さなお子さまをお持ちの方を対象とした一時保育サービスを開始することで傍聴する方の利便性向上を図り、議会開会を案内するためのポスターに女子美術大学の学生デザインを採用して地域との協働も推進しています。また、政務調査費の使途等を継続的に検討するための調査検討委員会を議会内部に常設し、時代に見合う基準づくりにも着手しました。				

事業開始当初から現在までの変化	①平成12年に情報公開制度を創設 ②平成13年に開設した公式ホームページに会議録検索システムを平成15年に追加 ③平成18年に日額の費用弁償を廃止 ④平成19年に政務調査費の収支報告の際、領収書等の証拠書類の提出を義務付け ⑤平成20年第一回定例会から土曜議会、本会議のインターネット録画中継、1日1委員会を開始 ⑥平成21年6月に政務調査費に関する常設の検討機関として調査検討委員会を設置
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議会を傍聴していただいた方から、傍聴時にご協力いただいている事項の見直し、お子さま連れて傍聴される方への対応、議会・議員の活動成果の表し方等についてご要望をいただきました。また、土曜議会開催時に行っているアンケートでは、平成21年度は回答者の97~100%の方から本会議を「ぜひ傍聴したい」または「できれば傍聴したい」との声が寄せられ、議会を土曜日に開催することについては、続けて欲しいと60~75%の方からご回答いただき、20年度と比べて土曜開催に肯定的な方の割合が10ポイント程度上昇しました。
今後の予測	地方分権の動きにより自治体の権限が拡大したことに伴い、区議会の役割も大きくなってきています。この状況に対応するために、区民意見の反映、議員の政策立案能力の向上、情報公開の推進等の必要性がますます高まってくると思われまます。

		左の理由または具体的内容
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	区の具体的政策を最終的に決定し、また、行財政運営・事業の実施などを批判・監視するために、議会運営を適正かつ効率的に進めることは大切なことです。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	広報活動の見直しや、傍聴しやすい環境づくりへの取組等により、区議会への関心度が高められると考えています。
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	最終的な受益者はすべての区民ですので、特定の受益者はいません。
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	議会審議のための環境整備や審議結果の広報活動などに要する経費であることから、審議状況等によってコストが変動するなど、あらかじめコストを削減するための具体策はありません。個別の経費について、常にコスト意識を持って事務執行にあたる必要があります。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	「開かれた議会、討議する議会、周知を集める議会、行動する議会」を目指し、平成17年度から議会改革に関する検討調査部会での検討を通じて、議会改革に取り組んできました。その結果、「日額費用弁償の廃止」、「政務調査費の見直し」、「土曜議会の実施」、「インターネット録画中継」などの先駆的に実施してきました。21年度は、「議会基本条例の検討」及び「行政視察のあり方」について、検証、検討を行い、今年度は、この検討の結果を受けて、さらに議会改革を進めていきます。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	委託等により実施しているものは、概ね前年度どおりに継続していますが、時間的制約等により議会を傍聴できない皆さまへのサービスの一環として、区議会のホームページで、決算・予算特別委員会についても録画中継を開始することによる経費が新たに発生します。このことにより、委託費が増となりましたが、事業予算全体ではほぼ横ばいとなっています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	議会内部に設けている議会改革検討調査部会では既存事業や新規事業について、政務調査費調査検討委員会では政務調査費の使途全般等について継続的に検討を続け、その時々々の社会情勢を反映した区民の理解が得られる適正な予算の執行に努めます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	議会運営の基本原則を明確にするため、議会基本条例の制定に向けて引き続き検討を行いますが、その他予算の増減の可能性のある事項については、議員による調査検討の内容・結果により、新規経費や経常経費の減額などが発生する可能性があります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会議員報酬		款	1	項	1	目	1	事業	2	整理番号	2						
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	2							
上位施策No・施策名										70	内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		杉並区議会議員		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○議員報酬が適切かつ効率的に支給される。		活動指標名(式)		(1) 議員数 (2)											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○区議会議員報酬:毎月議員報酬を支給する。 ○区議会議員期末手当:6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 ○市議会議員共済費:公費負担金を支払う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績		計画		実績		計画		実績		目標準値						
指標	活動指標(1)	①	人	48		48		48		48		46		48		95.8		95.8	
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③																	
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	565,208		589,130		588,575		560,332		559,627		564,211		21年度予算執行率%		99.9	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0		0		0		0		0		0				特記事項 ○平成21年7月に2名の議員が辞職したこと、期末手当の支給率変更により、事業費が減っています。	
	(内)委託費	⑦	千円	0		0		0		0		0		0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.63	0.00	0.63	0.00	0.62	0.00	0.62	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00				
	人件費	⑨	千円	5,758		5,702		5,611		5,505		5,771		5,771					
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0		0		0		0		0		0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	570,966		594,832		594,186		565,837		565,398		569,982					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	11,895,125		12,392,333		12,378,875		11,788,271		12,291,261		11,874,625					
	受益者負担分	⑬	千円	0		0		0		0		0		0					
	国からの補助金等	⑭	千円	0		0		0		0		0		0					
都からの補助金等	⑮	千円	/		0		0		0		0		0						
その他の補助金等	⑯	千円	/		0		0		0		0		0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0		0		0		0		0		0						
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	570,966		594,832		594,186		565,837		565,398		569,982						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 2

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		報酬			
		期末手当			153,619
		その他 (共済費)			55,440
(2)事業実績	区議会議員に議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。なお、議員報酬の月額、議長909,000円、副議長779,000円、委員長647,000円、副委員長620,000円と条例で定められており、平成6年12月以降増減はありません。また、市議会議員共済会に対する共済費の公費負担分を支払い、こちらは議員1人あたり月額99,000円です。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方自治法に基づく議員定数は56名ですが、杉並区議会議員定数条例により、平成15年5月から定数は48名に減員されています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議員定数の削減について、ご意見をいただいています。			
	今後の予測	議員報酬と期末手当は、地方自治法第203条に基づき支給しています。支給額や支給方法は、区の条例で定められていますが、今後の社会情勢に見合う適正な金額についての議論が活発になってくるものと思われます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	議会活動を適正かつ効率的に進めるために、議員の生活を保障する報酬を支給することは重要な業務となっています。			
	②成果向上のための方策	議員の報酬や共済の公費負担金は法律・条例に基づき支出しているためです。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区議会議員報酬という事業の性質上、受益者負担は適当ではありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	法律・条例に基づき支出していますが、事務の効率化に努めるなど、これまで以上にコスト意識を持つことが必要不可欠であると考えます。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題	地方公共団体の権限や機能が拡大する中で、地方議員に求められる活動領域も拡大しており、平成20年の地方自治法改正により議員報酬について、その位置づけが明確化されました。議員報酬は、議員活動を支えるものである一方、今日の社会経済情勢を反映しながら、区民に理解され、支持されるものであることが求められます。特別職報酬等審議会などの意見を聴きながら、常に適正な制度運営に努め、効率的で円滑な議会運営を目指します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 これまでと同様に地方自治法等の法令に基づき、適正な予算の執行に努めます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会事務局の運営		款	1	項	1	目	2	事業	1	整理番号	3			
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	3				
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。			活動指標名(式)		(1) 区議会事務局職員数 (2) 本会議・委員会等開催日数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○各委員会の行政視察に職員が随行する。 ○議長が交流都市を訪問する際、職員が随行する。 ○事務局の庶務的事務に要する経費を支出する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	①	人	17	17	17	17	17	18	94.4	100.0					
	活動指標(2)	②	回	129	150	125	125	129	130	99.2	103.2					
	成果指標(1)	③														
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,726	2,259	2,061	3,487	2,062	2,484	21年度予算執行率% 59.1						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	9	0	特記事項 ○友好都市訪問を中止したことなどにより、旅費の執行残が発生しています。						
	(内)委託費	⑦	千円	0	20	16	20	19	20							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.11 0.59	1.00 0.59	1.08 0.33	1.08 0.33	1.13 1.00	1.10 1.00							
	人件費	⑨	千円	10,145	9,050	9,774	9,589	10,033	9,767							
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,634	1,652	924	922	2,793	2,793							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	13,505	12,961	12,759	13,998	14,888	15,044							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	794,412	762,412	750,529	823,412	875,235	835,778							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0			
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	13,505	12,961	12,759	13,998	14,888	15,044							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		契約事務		款	2	項	1	目	5	事業	3	整理番号	23
担当部課名		政策経営部経理課		係名	庁舎管理係 (契約担当)		連絡先 電話番号	1536		昨年度 整理番号	23		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						
	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人						(1) 地方自治法第96条、第234条から第234条の3 (2) 地方自治法施行令第121条の2、第167条から第167条の17						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 契約の締結行為の公平性、競争性、透明性を向上させ、かつ、契約相手の良好な履行を確保する。このことにより、区財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。						活動指標名(式) (1) 契約件数 (2) 検査件数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約の締結を行う。 ○契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 債務不履行等契約事故発生件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	件	1,758	1,800	1,938	2,000	1,979	2,000	99.0	99.0		
	活動指標(2)	②	件	433	500	507	700	551	600	91.8	78.7		
	成果指標(1)	③	件	0	0	1	0	0	0				
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,022	4,073	2,210	2,177	1,457	1,881	21年度予算執行率% 66.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	1,954	1,286	1,029	475	733				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	8.11 3.00	7.00 4.00	7.00 4.00	7.00 4.00	7.66 4.00	7.00 4.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	74,125	63,350	63,350	62,153	68,013	62,153			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	8,310	11,200	11,200	11,172	11,172	11,172			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	84,457	78,623	76,760	75,502	80,642	75,206				
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円	48,042	43,679	39,608	37,751	40,749	37,603				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	84,457	78,623	76,760	75,502	80,642	75,206				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 23

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施工能力等審査型総合評価方式の試行実施	1	件		
		委託・物品購入の年間発注予定の公表	21	件		
		委託業務の履行に対する履行評価の実施	21	件		
		その他 ()			1,457	
	(2)事業実績	施工能力等審査型総合評価方式の試行に適切な入札案件を選定し、同試行要綱に基づき入札を実施しました。また、この方式の試行に伴い、工事主管課が検査評価等をより適切に行えるよう、検査事務の手引きを改定し、周知しました。 失格基準価格を設定できるよう、杉並区低入札価格に関する調査規程を改定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行政事務のアウトソーシングが進行するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大しています。また、より詳細かつ明確な規定の策定が求められており、このため、契約条項、仕様書の内容の充実が必要になってきています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	報道されるような汚職・談合が、区における契約締結行為でもあるのではないかと、との疑念をもたれることもあり、落札率、落札業者に対する厳しい評価があります。また、受注業者の業務履行にあたって「接遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点に関しても厳しい評価が生じてきています。				
	今後の予測	経済状況に回復の兆しは見られるものの、事業者を取り巻く環境は未だ厳しいものがあります。こうしたことが、悪質な業者の横行や履行の質の低下に繋がらないように、引き続き、業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容			
			仕様書の作成から主管課への助言を行うことにより、履行の確保と適切な業者選定を行うことができています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)					
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		既存の入札に加えて、施工能力等審査型総合評価方式の導入や受託事業者に対する労働関係法令遵守の確認などにより、より公正な競争や安定的な履行の確保を図ることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		仕様書、特に工事の設計図書の電子化により、発送経費、印刷経費の減が出来ます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		電子入札により、通信連絡費等の縮減が図れます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)		(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態		(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		行政の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現することが目的です。毎年度、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。契約が多種・多様で多量となる今後、より一層、公正性、競争性、透明性の向上をめざすとともに、確実に良好な履行の確保を図っていかねばなりません。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 施工能力等審査型総合評価方式による業者選定を試行実施しました。 失格基準価格を設定できるよう、杉並区低入札価格に関する調査規程を改定しました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施工能力等審査型総合評価方式を年10件程度試行実施し、23年度本格実施に向けた検証を行います。 平成22年度当初契約分から、委託業務における確実な履行を確保するため、受託業者に対し労働関係法令の遵守について確認を行います。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 総合評価落札方式に関しては、受託者の選定が、価格に加えて事業者の能力・資質等の条件が加わるため、受託希望者への説明責任があり、苦情等の増加が発生すると推測されます。
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 現状では、事業課としての経費増はない。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		総務事務		款	2	項	1	目	6	事業	1	整理番号	28	
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係		連絡先電話番号		1434		昨年度整理番号	28		
上位施策No・施策名										70	内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 特別区人事及び厚生事務組合規約等の負担金支出根拠 (2) 庁用交際費支出基準及び香典等支出基準					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ①内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 ②区と区議会との円滑な事務処理 ③関係団体との良好な関係の維持						活動指標名(式) (1) 総人口数(4月1日現在) (2) 総職員数(4月1日現在)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区議会、行政委員会との連絡調整 ○賀詞交歓会の実施、褒章及び表彰に関すること ○一部事務組合との連絡調整 ○特別職報酬等審議会の開催、区長の資産等の公開に関すること ○各種負担金、分担金等の支出、区交際費及び香典の支出 ○同和対策、公益通報、他の部に属さない事務						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)総人口数(4月1日現在) 算定式・指標の説明等 総務事務で支出する経費は全て区政運営に必要な経費であることから、総人口としている。 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	531,675	—	536,657	—	539,584	—					
	活動指標(2)	②	人	3,971	3,873	3,873	3,790	3,790	3,706	102.3	100.0			
	成果指標(1)	③	人	531,675	—	536,657	—	539,584	—					
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	220,591	235,340	230,816	211,928	207,086	193,916	21年度予算執行率%		97.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	3,052	8,498	8,372	1,949	1,793	667					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.08 1.00	4.39 1.00	4.75 1.00	4.59 1.00	5.03 1.00	4.59 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	37,291	39,730	42,988	40,755	44,661	40,755				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	260,652	277,870	276,604	255,476	254,540	237,464					
	単位あたりコスト	⑫	円	490		515		472						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		⑱	千円	260,652	277,870	276,604	255,476	254,540	237,464					
受益者負担比率	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 28

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				区交際費、香典、賀詞交歓会、同和対策等	
		表彰事務・名誉区民			4,249
		各種分担金			189,601
		総務事務			8,437
		その他 ()			0
	(2)事業実績	平成21年度の総務事務は、通常業務については滞りなく実施し、臨時的な課題についても迅速かつ的確に対応しました。主な実績としては、天皇陛下在位20年記念式典を開催し、講演会、写真展などを実施しました。また杉並名誉区民を新たに1名を決定しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区と区議会や行政委員会との連絡調整、各課との連絡調整の他、区政功労表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っています。また、総務という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も他課に属さない業務や臨時的な業務などが生じることが多いと予測されます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	区の各課との連絡、調整機能を果たすとともに、都、国等への分担金の支出など、区政運営での貢献度は高いと考えられます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	内部調整的なものについては、各課との調整機能を充実させることで、効率化を高めるなどの成果を望むことが可能と考えています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	総務事務では、受益者負担はありません。			
		ほとんどが分担金の支出であり、毎年、ほぼ予算どおりの執行となっています。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	21年度については、通常業務を滞りなく執行し、突発的な業務についても的確に対応してきました。22年度については、これまで行ってきた寄附文化の醸成の検討のまとめを主な事業として取り組むとともに、その他の業務についても的確に執行していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 22年度についても、課題は多く、通常業務以上の事務処理を行う必要があります。このことから、職員一人ひとりの能力にあった事務配分を行うとともに、効率化できるものは積極的に取り入れ、滞りの無いよう執行する態勢づくりをしています。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、臨時的な業務が多く発生することが予測できます。国、都の動向の他、社会情勢など情報収集をすることで、事前の準備をするとともに、臨時的業務発生時にはその時々に応じた職員態勢、事務処理計画を検討し、関係各課との連絡調整を行い、迅速かつ的確に対応していきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員一人あたりの業務の負担が大きくなりますが、職員一人ひとりの能力に応じた事務配分をするとともに、情報を共有し、課題に対し課全体で相談・対応できる職場づくりを強化していきます。		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 寄附文化の醸成について、関係各課との連絡調整を行い、区民の寄附意識の向上を目指す取り組みを実施していきます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		外部監査		款	2	項	1	目	6	事業	2	整理番号	29		
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	29			
上位施策No・施策名										70	内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区が実施している施策		根拠法令等		(1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としています。		活動指標名(式)		(1) 個別外部監査実施件数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○行政評価等に基づき外部評価委員会が推薦してきた複数の監査テーマをもとに、外部監査人選定委員会において個別外部監査で実施する監査テーマを選定する。 ○外部監査人選定委員会において選定した監査テーマについて、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件	1	2	1	2	1	2	2	50.0	50.0			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,426	4,923	4,597	7,455	4,440	8,010	21年度予算執行率%		59.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	4,426	4,913	4,597	7,445	4,431	8,000						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.41 0.00	0.40 0.00	0.44 0.00	0.40 0.00	0.42 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	事業予算については、外部評価委員との連携の下行われる長の要求(長からの財政援助団体等の監査要求も含む)による個別外部監査の実施と、議会からの要求、住民監査請求などにも対応できるように、計画では2回分の予算計上をしている。 平成21年度の住民監査請求の内、個別外部監査を要求したものは2件であった。このことに対し、監査委員は個別外部監査によることが相当であるとは認めなかったため、監査委員による監査を実施した。 このため、実績は「長の要求による個別外部監査の実施」1件となり、予算執行率は59.6%となっている。				
	人件費	⑨	千円	3,747	3,620	3,982	3,552	3,729	3,552						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	8,173	8,543	8,579	11,007	8,169	11,562						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	8,173,000	4,271,500	8,579,000	5,503,500	8,169,000	5,781,000						
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	8,173	8,543	8,579	11,007	8,169	11,562							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 29

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
			個別外部監査の実施		1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	長からの要求により「施設の維持・補修」について個別外部監査を実施しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から開始した事業で、これまで年1回の個別外部監査を実施しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	長の要求による個別外部監査については、適切なテーマを選出し実施する予定です。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		外部からの監査により評価を受けることで、区政運営の透明性や信頼性の向上及びコスト削減を実現させるうえで重要であるためです。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		監査結果に基づく対応策の実施を的確に行うことで、区民への利便性を図るとともに、コスト削減に繋がります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		個別外部監査を実施するための事業であるため、直接的な受益者負担はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		監査を実施する施策や事業の内容により、的確な監査費用の価格交渉を行うことにより、コストを下げる余地はあります。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		個別外部監査は、監査委員の監査に代わって外部の専門的知識を有するものの監査を受けることで監査機能を充実させて、区政運営の透明性や公正性の確保を図ることを目的として実施しています。実施に際し、監査テーマについては学識経験者等で構成される杉並区外部評価委員会からの推薦により選定しています。平成14年の外部監査制度発足時から実施しており、経済性・効率性・有効性の視点から監査を行い、区民サービスの向上や事務処理の効率化をはじめ、多くの成果をあげています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	長からの要求による個別外部監査(施設の維持補修)を実施しました。監査結果を受け、所管課では検討会を開き対応策を策定。この対応策に従い、速やかに指摘事項の改善をしていきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	外部監査により、内部の検証だけでは判明されにくい指摘や改善案などが監査人から監査結果報告があります。その報告を受け、事業を改善していくことで、結果的に区民サービスの向上及びコストダウン等へ繋がるものであるため、今後も有用な個別外部監査を続けていく必要があると考えています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	個別外部監査を実施していく上で、監査スケジュール、監査費用などを調整し、区に有益な監査を実施していきます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	長の要求による個別外部監査については、適切なテーマを選出し実施する予定です。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		文書事務		款	2	項	1	目	6	事業	3	整理番号	30	
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	30		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進します。 ○印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減します。 ○文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにします。			活動指標名(式)		(1) 印刷総回転数 (2) 交換対象事業所数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○文書管理の企画、調査及び指導 ○文書管理システムの管理・運営 ○要綱の審査及び例規システムの管理・運営 ○文書の受領、配布、保存、廃棄の実施 ○公印管理 ○公告・告示 ○区役所印刷室の運営・管理			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 印刷総回転数 算定式・指標の説明等 前年比 成果指標名(2) 文書交換対象事業所数 算定式・指標の説明等 前年比							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	枚	4,797,597	6,000,000	5,053,419	6,000,000	6,245,944	6,000,000	104.1	104.1			
	活動指標(2)	②	所	307	307	307	307	306	306	100.0	99.7			
	成果指標(1)	③	%	84	125	105	125	124	100	124.0	99.2			
	成果指標(2)	④	%	103.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	38,355	42,447	39,566	45,435	37,990	39,410	21年度予算執行率%		83.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	28,888	32,451	30,887	35,830	30,119	29,632					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.88 1.00	5.20 1.00	5.68 1.00	5.00 1.00	5.53 1.00	5.00 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	53,698	47,060	51,404	44,395	49,101	44,395				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	94,823	92,307	93,770	92,623	89,884	86,598					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	20	15	19	15	14	14					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	94,823	92,307	93,770	92,623	89,884	86,598					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 30

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	<p>庁内印刷業務 (執)</p> <p>例規・要綱データ化 (細)</p> <p>文書交換業務 (細)</p> <p>文書保存廃棄(細)</p> <p>その他 (大型シュレッダー賃借、文書保存箱購入など)</p>	<p>6,245,944</p> <p>1</p> <p>306</p> <p></p> <p></p>	<p>回転</p> <p>式</p> <p>所</p> <p></p> <p></p>
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>①文書管理システムが稼働し、文書の電子化が進みました。 ②官報や判例集等は、紙からインターネット検索に変わりました。</p>			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>1 耐震強度偽装発覚後、行政による建築確認申請書類の長期保存が求められたことから、法律改正に伴い関係文書の保存期間が5年から15年に延長されました。2 公文書等の管理に関する法律が制定されたことに伴い、区においても、公文書の作成、管理、保存、廃棄について見直し、現在の文書管理規程類及び文書管理システムの検証と合わせて、行政文書のあり方を生かした「公文書に関する条例」の制定準備に向け、検討を進めます。</p>			
	今後の予測	<p>歴史・文化的価値のある文書について、後世の人に伝えるものとして特別に保存する必要があると考えますが、現在、保存スペースの確保できていませんので、区として改めて検討する必要があります。</p>			
事業のあり 方点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	<p>①文書管理システムの運用により、事務の効率化等を推進しています。②外注できない機密文書や各課では対応しきれない大量印刷を請け負うことができます。各課、出先事業所等との効率的な文書の交換を行っています。</p>			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	<p>印刷業務は、機器の老朽化・職員体制などにより、現状のままでは成果を大幅に向上することは難しいです。</p>			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	<p>例規・要綱検索システムの委託業者から、法改正等に伴う区例規への改正情報の提供を受けることにより、速やかな改正手続きにつながっています。</p>			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容→)	<p>区の内部事務のため直接の受益者はいません。</p>			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	<p>文書管理システムの利用が定着してきましたが、組織改正への対応や文書分類の方法等、一部検討を要するところが問題点として上がっております。一方で、システム導入後6年を経たところですので、検証を含め見直しの時期になると考えられます。公文書に関しての条例化を実現する際には、システムの変更も当然予想されるため、検討の必要があります。</p>				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<p>オフセット印刷の需要拡大を狙い、文書研修、文書事務説明会等で利用促進を訴えてきたことと、選挙、新型インフルエンザ等の印刷依頼が重なり、印刷の実績が上がりました。フルカラー印刷機については、急な印刷希望に対応するため、昼休みを特別枠として開放し、需要に応えました。</p>							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	<p>オフセット印刷のさらなる利用拡大とフルカラー印刷の利用枠の適正活用を促し、区の内部印刷の実績を高め、総合的に見て経費節減につなげたいと考えます。現在のフルカラー印刷機が、5年のリース期間を終えるため、機器更新により高速印刷がより進むため、利用枠の拡大につなげたいと考えています。</p>							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	<p>庁内印刷の経費は、紙代を除き総務課が負担していますが、各課にとっては、外部発注のように経費が明確でないため、一見安く印刷できていると誤解が生じています。そのため、実際は、職員の人件費のほか、機器のリース代、インク等の消耗品代がそれなりに掛かっていることを説明し、安易にカラー印刷をしないように注意喚起していく必要があります。</p>							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	<p>保存文書のスペースの確保のため、民間の外部倉庫を借りる必要が考えられます。</p>							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		秘書事務		款	2	項	1	目	6	事業	4	整理番号	31	
担当部課名		区長室総務課		係名	秘書係		連絡先電話番号		1442		昨年度整理番号	31		
上位施策No・施策名										70	内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 区長交際費執行基準 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。							活動指標名(式) (1) 区総人口数(各年4月1日現在) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区長・副区長のスケジュール調整 ○関係団体等への慶弔経費等の支出 ○訪問客への接客							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	人	531,675	536,657	536,657	539,584	539,584	539,211	100.1	100.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,490	4,439	3,079	4,513	3,038	3,360	21年度予算執行率% 67.3				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	198	88	203	84	149					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.17 0.00	2.10 0.00	2.35 0.00	2.25 0.00	2.41 0.00	2.25 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,834	19,005	21,268	19,978	21,398	19,978				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	24,324	23,444	24,347	24,491	24,436	23,338					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	46	44	45	45	45	43					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	24,324	23,444	24,347	24,491	24,436	23,338					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 31

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区長交際経費				2,305
	秘書事務				733
	その他 ()				0
(2)事業実績	関係団体等との良好な関係を維持するため、主催の会合等へ出席する際の交際費、区政功労者など関係者の死亡に伴う香典等を区長交際費執行基準に照らし、適正執行した。交際費全体を見ると、支出金額・件数ともほぼ例年並みの数値となっている。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交際費の支出については、特に飲食を伴う会合への参加に対し、厳しい目が向けられている。これに対し、19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費の公開を実施し、透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新等により、区民への理解を図るよう努めている。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	当該事業の執行による、直接的な区政に対する効果・影響の検証は困難である。			
	今後の予測	関係団体との関係の維持・発展のため、交際費や香典などの経費を急激に縮減させて行くことは困難である。しかし、常に予算の適正執行を念頭におき、交際費をめぐる環境の変化にも敏感に対応していくものとする。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	当該事務執行によって施策が直接左右されることは少ないと考えられる。ただ、関係団体との協力関係の維持発展のための経費及び区として儀礼上必要な経費の支出は一定の範囲において必要となる。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	具体的な成果を判断することが困難な事業である。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	事業の性質上、受益者負担という概念になじまない。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	区貢献者への香典支出等、毎年ある一定の事業費を必要とする性質の事業であり、コストを下げる余地はない。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	区長・副区長の政策判断、職務執行が的確かつ迅速に行えるようスケジュールの調整・資料の準備等に努めた。また関係団体との良好な協力関係を維持するため、区長交際費の適切な執行を行うとともに、区長室来訪者への温かい接客に努めた。 今後の課題としては、「より効率的で円滑なスケジュールの管理」「適切で透明な区長交際費の執行」「五つ星にふさわしい接客」の三点について、重点的に取り組んで行く。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	従前以上に交際費の執行について厳しい見直しを行った。この結果、22年度予算は大幅削減となったが、今後も関係諸団体との円滑で良好な関係の維持発展に努める一方、真に必要な交際費の見極めは継続して行く。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	交際費の執行については、削減は困難であるものの、可能なものは削減して行くという努力を怠らず、今後も増大はさせないという方針で対応していく。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	事業の縮小にあたっては、関係諸団体などとの良好な関係が損なわれる恐れもあるため、関係諸団体等の理解を得ながら順次事業縮小も検討していくものとした。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	関係団体などとの協力関係の維持発展のため、予算見積りを行う一方、引き続き予算の適正な執行に努める。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		会計・物品管理事務		款	2	項	2	目	1	事業	1	整理番号	45
担当部課名		会計管理室会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	45	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
										(1) 地方自治法			
										(2) 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則			
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)										
	出納業務:債権者、指定金融機関 資金管理:銀行、証券会社、民間シンクタンク 物品管理:各主管課、出先事業所 会計制度改革:各主管課、区民		(1) 公金収納・支払件数										
	出納業務:収納及び支払いを適正かつ効率的に執行します。 資金管理:歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行います。 物品管理:①物品管理、活用について、適切、効率的に事務を運営できるよう、物品管理者等に指導・助言を行います。 ②職員用机、椅子の再利用、有効活用を促進します。 会計制度改革:公会計に複式簿記、発生主義を導入するとともに、区民にわかりやすい決算を公表します。		(2) 所管数(物品管理者数)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
○公金収納・支払に関する事務 ○決算書の作成 ○金融商品の運用 ○物品管理の指導統括、調査等 ○職員用机等の調達、修理等 ○区政経営報告書の検討 ○新公会計制度の導入と財務諸表の公表		成果指標名(1) 積立基金平均利回り											
		算定式・指標の説明等											
		成果指標名(2)											
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	① 件	2,077,751	2,077,751	2,179,354	2,179,354	2,001,488	2,001,488	100.0	91.8			
	活動指標(2)	② 機関	138	138	133	133	138	138	100.0	103.8			
	成果指標(1)	③ %	0.793	—	0.945	0.8	0.903	0.8	112.9	112.9			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	51,336	65,704	57,092	87,525	77,855	69,222	21年度予算執行率%		89.0		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	12,555	55,664	47,626	75,430	66,996	55,150					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	19.65 2.00	18.00 0.00	19.05 1.00	17.00 0.00	18.87 0.00	17.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	179,601	162,900	172,403	150,943	167,547	150,943				
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	5,540	0	2,800	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	236,477	228,604	232,295	238,468	245,402	220,165					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	114	110	107	109	123	110					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	236,477	228,604	232,295	238,468	245,402	220,165					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 45

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	公金支払手数料の支払い				11,760
	事務用机等の購入・修繕(細)				6,500
	資金管理支援業務委託				2,000
	新たな公会計制度(執)				30,884
	その他(収納テープ作成委託ほか)				26,711
(2)事業実績	公金の収納及び支払の執行、物品管理、資金管理、決算書の作成等を行いました。スマートすぎなみ計画に基づく、予算・決算・行政評価を一体とする新たな決算説明資料「区政経営報告書」を発行しました。同時に平成20年度決算の財務書類を作成し、議会・住民に公表しました。「発生主義・複式簿記」の観点から財務情報を活用する検討と地方公会計システムを導入しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	出納業務:①委任した主管課審査件数 H15(10万円以下)26,000件→H16(50万円以下)31,000件②住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(14年実施) H13:498,000件→H15:206,000件→H21:25,675件 資金管理:①13、14年度から会計、基金を総合化しスケールメリットを活かした運用を行いました。②17年度より民間シンクタンクを活用し運用効率を高めました。物品管理:重要物品点数 S50:978点→H19(50万円以上)3,306点→H21(百万円以上)1,444点			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	出納業務:収納方法の多様化 資金管理:資金管理、運用の透明性の確保			
	今後の予測	出納業務:ペイジーに代表される電子収納サービスなど、公金収納方法の多様化のニーズは今後増していくものと思われます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	出納業務:区のすべての収入・支出を日々効率的に処理しています。また、決算書を作成・公表することにより、区民等へ区の公金の執行について説明責任を果たしています。資金管理:公金の管理・運用を一括して行うことで、効率的・円滑な執行を行っています。物品管理:職員用机・椅子の管理については、有効活用することで経費の節減に貢献しています。また、区の物品について現地調査を行うことや職員へ意識啓発を行うことで物品管理意識の向上を図ることができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)				
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	出納業務:財務会計システムの安定稼働の中で、さらなる効率化を追求していきます。資金管理:適切に主管課の収支を管理することで、的確な運用を行う。物品管理:職員ポータルサイトを利用して、保管物品のあっ旋等有効活用を図る。会計制度改革:区政経営報告書の内容を見やすく、調べやすさ、運びやすさの視点で改善する。また、新公会計制度により作成した財務情報を使って、将来財政予測など企画、財政部門はもとより、所管課が予測を資料に事業改革に取り組むことで多大な成果を生むことができる。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	特定の受益者はいません。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	出納業務:財務会計システムの運用の中で、より一層の効率化を図ります。物品管理:物品について、あっ旋や売却等の助言をすることによって、廃棄物の点数を減らすことができます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成22年度からの減税基金の運用開始に伴い、基金管理監の支援・助言を得て確実な運用を行っていきます。また、運用の状況や実績についても区民に公表します。次に、公会計システムを運用した財務書類4表を区民にわかりやすい形で公表いたします。また、財務書類の活用方法についても検討していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:		
	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減		
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	出納業務:20年度末に設置した「電子収納サービス導入検討部会」及びその下部組織としての「作業部会」を開催し、電子収納について検討を行った。22年3月に部会の検討結果を報告書としてまとめた。会計制度改革:区政経営報告書の発行により、区民に身近な決算情報冊子を提供することができた。また、新公会計制度による財務書類を作成し23区や市町村の中でも迅速に公表を行い、懸案であった公会計システムを導入することもできた。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
	出納業務:ペイジーを予定している部署と連携しながら実施時期について検討するとともに、ホストコンピュータの最適化の検討に合わせてわかりやすい収納のあり方についても検討する。資金管理:新たな運用方法を検討し、より安全で流動性があり、効率的な運用を行う。また、今年度創設された減税基金の運用においては、より効率性で透明性を高めた管理・運用を行っていく。会計制度改革:「発生主義・複式簿記」による財務書類の内容が専門的であるため、区民にわかりやすい工夫が必要であるとともに区の内部管理で活用していくために、職員の人材育成(知識の習得)が急務であるので、職員研修の開催や会計基準の作成を行う。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	出納業務:ホストコンピュータの最適化の検討状況により、電子収納サービスの進捗状況が影響される。資金管理:資金管理は景気動向に大きく左右される。そのため委託業者の金融環境の分析・運用へのアドバイス等の支援をより積極的に活用することや、管理監の支援や助言を得ながら短期的な市場の動きにとらわれることなく長期的な視点に立ち、効率性を高めた管理・運用を行っていく。会計制度改革:全庁的な取り組みを行うために不可欠な体制づくりと、財務書類への理解が必要となる。			
	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし		
(2)理由	21年度に新公会計システムを導入したため、職員が財務書類を作成することが可能になり支援業務委託経費が一部不要になったため。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		監査委員・事務局の運営		款	2	項	4	目	1	事業	1	整理番号	50		
担当部課名		監査委員事務局		係名		連絡先電話番号		3824		昨年度整理番号		49			
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		杉並区全部局、財政援助団体、公の施設指定管理者		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○ 区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効率的な観点から監査し、区民から信頼される区政の実現を目指します。		活動指標名(式)		(1) 監査実施件数 (2) 監査委員会議開催回数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算・基金・健全化判断比率の審査を実施する。 ○住民監査請求に基づく監査を行う。 ○上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 指摘・注意等に関する対応状況 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 指摘及び注意事項の件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	①	件	274	258	246	244	232	223	104.0	95.1				
	活動指標(2)	②	回	81	36	54	36	55	48	114.6	152.8				
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0				
	成果指標(2)	④	件					43							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,094	11,699	10,345	11,075	10,047	10,843	21年度予算執行率%		90.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 監査結果をよりわかりやすく伝えるため、成果指標(2)に「指摘及び注意事項の件数」を加えました。					
	(内)委託費	⑦	千円	546	910	695	839	630	720						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.36 1.00	6.00 2.00	6.89 2.00	6.00 2.00	7.90 2.00	6.00 2.00						
	人件費	⑨	千円	67,270	54,300	62,355	53,274	70,144	53,274						
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	5,600	5,600	5,586	5,586	5,586						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	80,134	71,599	78,300	69,935	85,777	69,703						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	292,460	277,516	318,293	286,619	369,728	312,570						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0		
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	80,134	71,599	78,300	69,935	85,777	69,703						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 50

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)																	
		(2)事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">委員報酬(細)</td> <td style="width: 5%;">3</td> <td style="width: 5%;">人</td> <td style="width: 20%;">7,562</td> </tr> <tr> <td>決算審査意見書作成</td> <td>400</td> <td>部</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>調査委託(細)</td> <td>5</td> <td>件</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>その他(旅費(細)、委員費用弁償(細)、交際費(細))</td> <td></td> <td></td> <td>151</td> </tr> </table>	委員報酬(細)	3	人	7,562	決算審査意見書作成	400	部	273	調査委託(細)	5	件	575	事務費			1,486	その他(旅費(細)、委員費用弁償(細)、交際費(細))		
委員報酬(細)	3	人	7,562																			
決算審査意見書作成	400	部	273																			
調査委託(細)	5	件	575																			
事務費			1,486																			
その他(旅費(細)、委員費用弁償(細)、交際費(細))			151																			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年から地方自治法の改正により、監査委員が1名常勤となりました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しました。平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しました。																				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公正不偏の態度で効果的な監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。																				
	今後の予測	健全な財政運営の確保、業務の適正な執行などが厳しく求められてきており、財務に関する事務の執行などを監査する監査委員の職務の重要性は高まる傾向にあります。																				
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容																			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)		合規性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点から、適切な行財政運営がなされているかをチェックし、改善することで、区民から信頼される区政の実現に寄与することができます。																			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)																					
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		財務会計システム・庶務事務システムを効果的に活用します。																			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		事業内容が受益者負担に適していません。																				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)																				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続																				
評価と課題	公正性、効率性を主眼に定期監査をはじめ行政監査、決算審査など232件の監査を実施し、不適切な事務処理などについては指摘・注意等を行った結果、改善など適切な対応がされました。22年度は、新公会計制度による財務書類4表を活かし、区の財政運営をより総合的な視点から捉えるとともに、グラフなどを取り入れ、より分かりやすい決算審査意見書の作成に取り組みます。																					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ・新公会計制度に基づき作成される財務書類4表による決算状況を参考として決算審査意見書に取り込みました。 ・財務システムを活用し、監査を効率的に行うためのマニュアルを作成しました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・新公会計制度に対応した分かりやすい決算審査意見書の作成に努めます。(22年8月)。 ・定期監査及び例月出納検査を通じて、マニュアルの充実等を図り、より効率的な監査の実現に努めます。(22年度末)
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新公会計制度の導入に伴い作成される財務書類4表を決算審査意見書の中で活用するために、新公会計制度の理解に努めます。また、監査実施毎に監査方法の検証を行い、監査のポイントや課題の把握に努めます。
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険事業会計繰出金		款	4	項	1	目	1	事業	28	整理番号	136								
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		130									
上位施策No・施策名										70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分		既定事業							
事業開始		昭和		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業							
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		国民健康保険事業会計		根拠法令等		(1) 国民健康保険法附則第11項		(2)											
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標名(式)		(1)		(2)											
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出している。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等					
区分		単位		19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%							
				実績		計画		実績		計画		実績									
指標		活動指標(1)		①																	
		活動指標(2)		②																	
		成果指標(1)		③																	
		成果指標(2)		④																	
総事業費・コスト把握		事業費		⑤ 千円		4,339,176		4,705,573		3,205,573		5,940,298		5,440,298		6,254,565		21年度予算執行率%		91.6	
		(内) 投資的経費等		⑥ 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項	
		(内) 委託費		⑦ 千円		0		0		0		0		0		0					
		職員数(常勤 非常勤)		⑧ 人		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00					
		人件費		⑨ 千円		91		91		91		89		89		89					
		(内) 非常勤職員分		⑩ 千円		0		0		0		0		0		0					
		総事業費⑤+⑨+⑩		⑪ 千円		4,339,267		4,705,664		3,205,664		5,940,387		5,440,387		6,254,654					
		単位あたりコスト		⑫ 円																	
		(⑪-⑥)÷①																			
		財源		受益者負担分		⑬ 千円		0		0		0		0		0		0			
国からの補助金等				⑭ 千円		0		0		0		0		0		0					
都からの補助金等				⑮ 千円		/		0		0		0		0		0					
その他の補助金等				⑯ 千円		/		0		0		0		0		0					
特定財源計				⑰ 千円		0		0		0		0		0		0					
⑬+⑭+⑮+⑯																					
差引：一般財源		⑱ 千円		4,339,267		4,705,664		3,205,664		5,940,387		5,440,387		6,254,654							
⑪-⑱																					
受益者負担比率		⑬÷⑪		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 136

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
	その他 ()				0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度4,535,372千円、(15)5,122,692千円、(16)4,137,385千円、(17)4,700,835千円、(18)4,575,943千円、(19)4,639,176千円、(20)5,573,313千円、(21)5,451,345千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		事業費の全てが繰出金であるため。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られます。				

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由 国民健康保険事業の実績に応じて、予算見積を行います。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険財政基盤安定繰出金 款 4 項 1 目 1 事業 29						整理番号	137			
担当部課名		政策経営部財政課			係名	連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号	131	
上位施策No・施策名							70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 国民健康保険法第72条の3 (2) 国民健康保険法附則第24条					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標名(式)	(1) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出している。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)										
		算定式・指標の説明等										
		成果指標名(2)										
		算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①										
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③										
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,204,664	915,406	914,461	918,993	918,993	976,350	21年度予算執行率% 100.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	91	91	91	89	89	89		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,204,755	915,497	914,552	919,082	919,082	976,439			
	単位あたりコスト	⑫	円									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	1,204,755	915,497	914,552	919,082	919,082	976,439			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 137

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			保険基盤安定繰出金		
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度685,376千円、(15)728,441千円、(16)1,070,967千円、(17)1,178,815千円、(18)1,195,795千円、(19)1,174,531千円、(20)915,779千円、(21)927,281千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	国民健康保険の財政基盤の安定に資するため。			
	②成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	政令に定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	政令の定めるところにより算出した額で予算見積りを行います。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険高額医療費資金及び出産費資金貸付基金繰出金			款	4	項	1	目	1	事業	33	整理番号	140	
担当部課名		保健福祉部国保年金課			係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	新		
上位施策No・施策名										70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分		臨時事業	
事業開始		平成	▼	17	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金条例 (2)								
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標名（式）										
	○貸付基金総額を維持。				(1) 繰り出し回数 (2)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				成果指標 ※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標										
○国民健康保険高額医療費貸付及び出産費資金貸付基金で発生した不納欠損が生じた場合に補填する。				成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画（目標値）							
指標	活動指標(1)	①	回	1	0	1	0	1	0						
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	70	373	373	353	353	0		21年度予算執行率%	100.0			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人												
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	70	373	373	353	353	0						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	70,000		373,000		353,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円		0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源⑪-⑰		⑱	千円	70	373	373	353	353	0						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 140

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基金繰出金	1	回	353
		その他 ()			0
	(2)事業実績	今年度は1回の繰出しを行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度に国民健康保険高額医療費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を統合し、運用面において効率化を図りました。その際に統合後の運用基金額にするため、繰出しを行いません。また、運用基金であるため、不納欠損により消滅した基金額の補填のため繰出しを行いました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		高額医療費及び出産費の被保険者への支給は、本人が医療機関に支払ったときより2ヶ月程度遅くなるので、被保険者の経済的支援を行うために貸付基金を設けている。その基金の維持を目的に、繰出しを行うものである。		
	②成果向上のための方策		不納欠損額の予測は不可能なため。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		基金への繰出し事業であるため、受益者負担の考えはない。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		不納欠損額の予測は不可能なため。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	出産費資金貸付においては、緊急少子化対策の実施により平成21年10月から23年3月までの暫定措置として医療機関等に直接出産育児一時金を支払うこととなります。このことにより、貸付が減少すると予測するものです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由	不納欠損額の予測がつかないため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		老人保健医療会計繰出金		款	4	項	1	目	2	事業	37	整理番号	177				
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		168					
上位施策No・施策名										70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分		既定事業			
事業開始		昭和		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 老人保健法第47条		(2)		老人保健医療会計							
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名(式)		(1)		(2)		○老人保健医療会計の健全な運営を確保する。							
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等			
活動内容		○老人保健医療の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出している。															

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①										
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③										
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,850,570	336,794	311,426	25,784	25,784	21,457	21年度予算執行率%	100.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	91	91	91	89	89	89		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,850,661	336,885	311,517	25,873	25,873	21,546			
	単位あたりコスト	⑫	円									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源		⑱	千円	2,850,661	336,885	311,517	25,873	25,873	21,546			
受益者負担比率	⑲÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 177

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度2,629,642千円、(15)2,422,070千円、(16)2,505,265千円、(17)2,780,140千円、(18)2,923,966千円、(19)2,896,954千円、(20)375,518千円、(21)50,207千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	老人保健医療会計は、20年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、精算的医療給付分のみとなっており、22年度をもって当該特別会計は終了します。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		事業費の全てが繰出金であるため。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		性質上、受益者負担になじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		老人医療保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	老人保健医療会計は、20年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、精算的医療給付分のみとなっており、22年度をもって当該特別会計は終了します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 老人保健医療会計は、医療給付制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、22年度をもって終了します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計繰出金		款	4	項	1	目	2	事業	38	整理番号	178	
担当部課名		政策経営部財政課		係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	169		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行						予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		介護保険事業会計		根拠法令等		(1) 介護保険法第124条 (2)						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○介護保険事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標名(式)		(1) (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出している。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目標値)	
指標	活動指標(1)		①											
	活動指標(2)		②											
	成果指標(1)		③											
	成果指標(2)		④											
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	3,910,035	4,202,655	4,202,650	4,380,281	4,380,277	4,578,633	21年度予算執行率%		100.0	
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00			
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	91	91	91	89	89	89			
		(内) 非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	3,910,126	4,202,746	4,202,741	4,380,370	4,380,366	4,578,722				
	単位あたりコスト		⑫	円										
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円	/		0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	/		0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	3,910,126	4,202,746	4,202,741	4,380,370	4,380,366	4,578,722					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 178

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			繰出金		
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度2,709,963千円、(15)2,920,139千円、(16)3,134,502千円、(17)3,434,152千円、(18)4,114,486千円、(19)4,299,792千円、(20)4,685,111千円、(21)4,450,338千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	②成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られます。				

改善・見直しの方向 (中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度 方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	介護保険事業の実績に応じて、予算見積りを行います。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療事業会計繰出金		款	4	項	1	目	2	事業	39	整理番号	179								
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		170									
上位施策No・施策名										70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成 20年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業							
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		後期高齢者医療事業会計		根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律第98条 (2)		事務事業の概要											
事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか) ○後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標名(式)		(1) (2)															
活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) ○後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出している。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位		19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%							
				実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目標値)							
指標		活動指標(1) ①																			
		活動指標(2) ②																			
		成果指標(1) ③																			
		成果指標(2) ④																			
総事業費・コスト把握		事業費 ⑤		千円		0		3,519,609		3,519,609		3,810,804		3,806,367		4,188,670		21年度予算執行率%		99.9	
		(内)投資的経費等 ⑥		千円		0		0		0		0		0		0				特記事項	
		(内)委託費 ⑦		千円		0		0		0		0		0		0					
		職員数(常勤 非常勤) ⑧		人		0.00 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00					
		人件費																			
		(内)常勤職員分(超勤分含) ⑨		千円		0		91		91		89		89		89					
		(内)非常勤職員分 ⑩		千円		0		0		0		0		0		0					
		総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪		千円		0		3,519,700		3,519,700		3,810,893		3,806,456		4,188,759					
		単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①) ⑫		円																	
		財源																			
		受益者負担分 ⑬		千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等 ⑭		千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等 ⑮		千円		/		0		0		0		0		0					
		その他の補助金等 ⑯		千円		/		0		0		0		0		0					
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯) ⑰		千円		0		0		0		0		0		0					
		差引:一般財源(⑰-⑬) ⑱		千円		0		3,519,700		3,519,700		3,810,893		3,806,456		4,188,759					
		受益者負担比率⑬÷⑰		%				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 179

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算の推移 平成(20)年度3,699,609千円、(21)3,902,152千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	②成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	後期高齢者医療会計の実績に応じて、予算見積を行います。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療財政基盤安定繰出金 款 4 項 1 目 2 事業 40						整理番号	180				
担当部課名		政策経営部財政課			係名	連絡先 電話番号		1423	昨年度 整理番号	171			
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行				予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律第99条 (2)					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標名(式)		(1) (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出している。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		算定式・指標 の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標 の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度 計画 (目標値)	目標値に対 する21年度 の達成率%	計画に対す る21年度 の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①											
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	509,668	459,037	497,167	497,166	601,012	21年度予算執行率%	100.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	91	91	89	89	89			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	509,759	459,128	497,256	497,255	601,101				
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	509,759	459,128	497,256	497,255	601,101				
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 180

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基盤安定繰出金	
		その他 ()			0
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成(20)年度509,668千円、(21)479,930千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため。			
	②成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	政令の定めるところにより算出した額で予算見積りを行います。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区競馬組合分担金		款	10	項	1	目	1	事業	1	整理番号	566	
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	553		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	25	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			特別区競馬組合		根拠法令等		(1) 特別区競馬組合同規約第17条, 18条 (2)					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出		活動指標名(式)		(1) 分担金支出回数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○特別区競馬組合に対する分担金の支出準備		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	回	0	1	0	1	0	1	0.0	0.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1	0	1	0	1	21年度予算執行率%	0.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	91	0	89	0	89				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	92	0	90	0	90					
	単位あたりコスト	⑫	円	92,000		90,000		90,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円	/		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円			0	0	0	0	0	0			
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		⑱	千円	0	92	0	90	0	90					
受益者負担比率	⑲	%	0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 566

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
(2)事業実績		特別区競馬組合からの分担金請求が無かったため、支出はありません。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成10年度まで各区から7,000,000円を分担金として支出していました。平成11年度予算の際に、一般会計と競馬事業特別会計の統合を機に各区の負担軽減を図るため分担金を未計上としました。 ただし、競馬組合格約第17条に「この組合に必要な経費は、関係特別区の分担金及びその他組合に属する収入をもって充てる」とあるため、歳出予算上、科目存置としています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし			
	今後の予測	今後も、分担金の負担は無い状態が継続すると思われませんが、特別区競馬組合格約の規定に基づき、請求があった場合は支出の必要があるため、科目存置としています。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 現在、分担金の請求は無く、区の負担が無いため。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	分担金の支出の実績がないため、判断できません。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受益者負担はありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	科目存置としているものなので、コスト軽減はありません。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題		近年の日本は、娯楽の多様化や経済不安などによる競馬離れから、地方競馬の運営は厳しい状況にあり、特別区競馬組合も例外ではありません。このような状況にもかかわらず、レースイベントや施設、並びに勝ち馬投票券の充実、またインターネットによる在宅投票システムの整備などにより、利用者数は増加傾向にあり、平成18年度から黒字に転じています。今後もこの運営状況が続くことで、分担金の支出はないものと見込んでいます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			
	(2)理由	今後も、分担金の負担は無い状態が継続すると思われませんが、特別区競馬組合格約の規定に基づき、請求があった場合は支出の必要があるため、科目存置とします。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小切手支払未済償還金		款	10	項	2	目	1	事業	1	整理番号	567	
担当部課名		会計管理室会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912			昨年度整理番号	554	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区民、事業者など		根拠法令等		(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)		(1) 取扱件数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>○小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組入れを行う。</p> <p>○小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払いを行う。</p>		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)										
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	① 件	0	0	0	0	0	0						
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	0	1	0	1	0	1		21年度予算執行率%		0.0		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0		特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	0	1	0	1	0	1						
	単位あたりコスト	⑫ 円	((11)-(6))÷(1)											
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮ 千円	/		0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯ 千円	/		0	0	0	0						
特定財源計		⑰ 千円	⑬+⑭+⑮+⑯		0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱ 千円	⑪-⑰		0	1	0	1	0					
受益者負担比率	⑲÷⑪	%	0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 567

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
(2)事業実績					
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないためです。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	実際に発生した場合のための予算措置であり、その目的は達成できています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	特定の受益者はいません。			
			実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないためです。		
協働等 点 検	(1)協働等の実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題		実績はありませんが実際に発生した場合に備えて予算措置をしているため、今後も同様な対応を図ってまいります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由		